

コロナ禍と連続被災を乗り越えて



日本財団

災害復興支援

報告書 2021





2021年度被災地支援活動
日本財団が行った

Contents

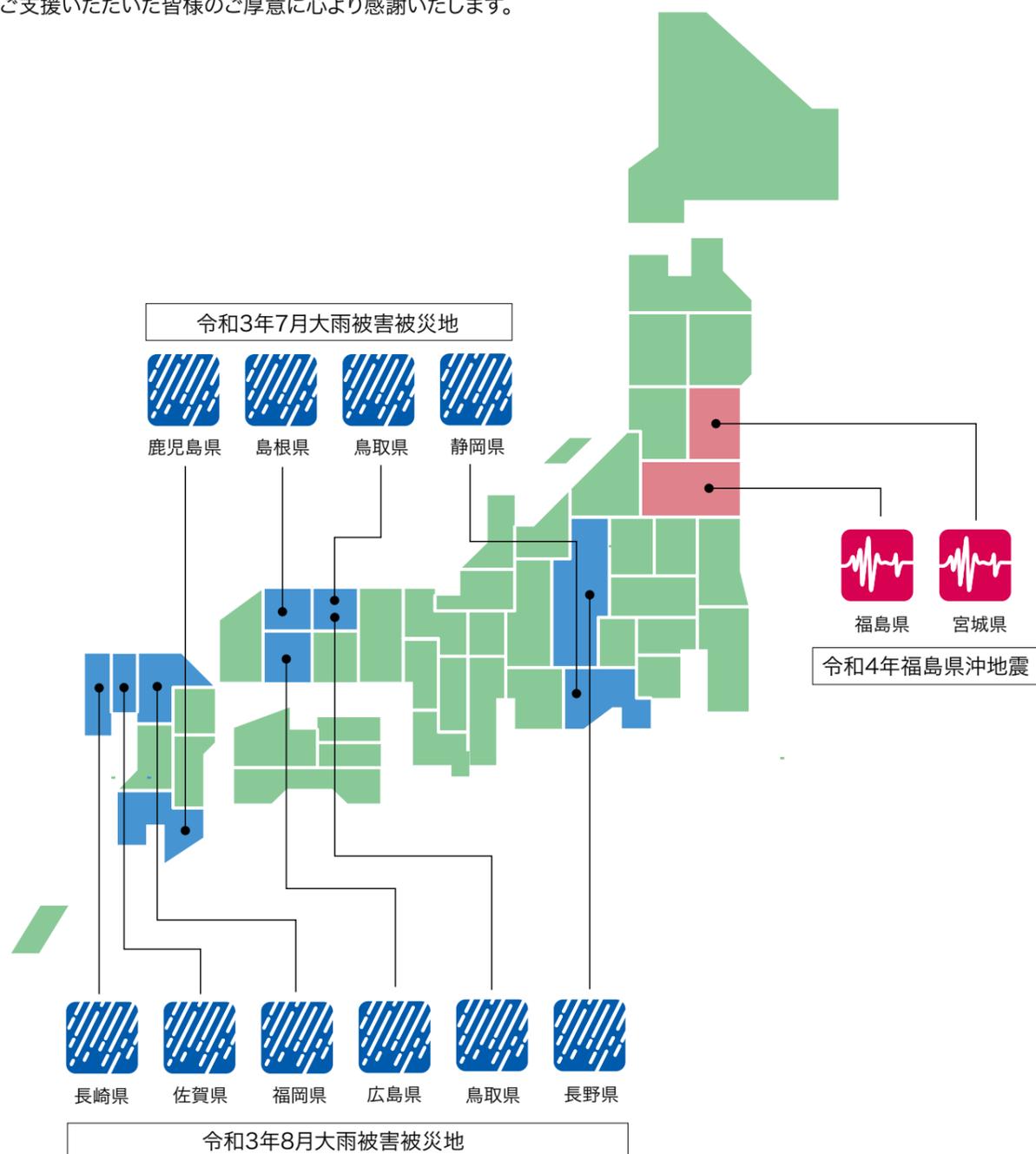
2021年度の災害概要	2
災害復興支援活動	4
令和3年7月大雨被害	4
日本財団の活動	
NPO活動例	
令和3年8月大雨被害	8
NPO活動例	
職員レポート	
令和4年福島県沖地震	10
日本財団の活動	
NPO活動例	
支援現場の声	12
令和3年7月・8月大雨被害	
2021年度災害復興支援事業一覧	13
2021年度に発生した災害復興支援活動などの合計金額	
(1) NPO・ボランティア活動への支援	
(2) 教育環境の整備への支援	
日本財団 災害復興支援特別基金	16
編集後記	17

2021年度の災害概要

(災害救助法適用地)

2021年度は2020年に引き続いて新型コロナ禍に全世界が見舞われる中、大雨や地震により日本各地で多くの方が被災されました。また、2019年に発生した九州北部を中心とした大雨や、2021年に発生した福島県沖地震からの復旧・復興が進む最中、連続して被災した地域が複数あったのは今年度の大きな特徴でもありました。被害に遭われた皆さまやそのご家族に心よりお見舞い申し上げます。

日本財団は民間の立場で迅速かつ的確な支援を実施するため、自治体やNPO等と密に連携しながら現場のニーズに合った支援を行ってまいりました。ご支援いただいた皆様のご厚意に心より感謝いたします。



令和3年7月大雨被害

2021年7月上旬に発生した梅雨前線の影響により、日本各地で線状降水帯が発生。7月1日から12日にかけて各地で大雨が続き、静岡県や青森県、三重県、島根県、鳥取県では観測史上1位の値を更新する大雨になりました。静岡県、鳥取県、島根県、鹿児島県の9市2町に災害救助法が適用され、全国での住家の全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の合計は3,636棟に上りました。また静岡県熱海市伊豆山地区では7月3日に大規模な土石流が発生。死者27名、全壊、半壊、一部損壊の合計は98棟という被害になりました。



令和3年8月大雨被害

2021年8月11日からは活発な前線の影響により、全国各地で記録的な大雨となり、河川の氾濫、土砂崩れ、道路の崩壊などが多発しました。九州北部では一週間も経たずに年間降水量の5割に達する地域もありました。長野県、島根県、広島県、福岡県、佐賀県、長崎県の21市町村に災害救助法が適用され、住家の全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の合計は8,209棟に上りました(2021年12月14日・内閣府発表)。



特に佐賀県武雄市、大町町をはじめとした地域では2019年の九州北部を中心とした大雨で被災した地域が復旧ままならない中、再び浸水被害を受けました。新たに家財道具を買い替えたご家庭も多くありましたが、それらも流されたり、使えなくなったりする例も多く報告されました。

令和4年福島県沖地震

2022年3月16日23時36分ごろ、福島県沖を震源としたマグニチュード7.4の地震が発生。宮城県、福島県内の複数地域で震度6強を観測し、全国での住宅被害は全壊、半壊、一部損壊を合わせ20,444棟に上りました。宮城県及び福島県の全市町村に災害救助法が適用され、東北新幹線の脱線などの状況が全国で多く報道されました。2021年2月にもマグニチュード7.3の地震が発生した中、2年連続で被害を受けた住宅も多く、瓦の落下や壁のひび割れなど多くの被害が出ました。



日本財団
の活動

技術系プロボノとの協働。

静岡県熱海市伊豆山地区を襲った土石流は住居などに対し大量の土砂が流れ込み、局地的に大きな被害が発生しました。日本財団 黒澤を中心とした技術系プロボノは、熱海市災害ボランティアセンターに集まったボランティアや地元の消防士等と連携しながら支援

活動を実施。重機を用いたのショアリング(倒壊の危険のある家屋に対する安定化)等の専門的な技術を活用し、家の中に残された位牌や現金などの大切なものを取り出す活動等が行われました。



NPO
活動例

事前登録ボランティアのコーディネート。

(一社) OPEN JAPAN

災害緊急支援を行う一般社団法人OPEN JAPANは災害発生の翌日から現地入りし地元自治体と連携をしながらボランティアセンターを立ち上げ、綿密な調査と関係者との相談のもと、支援活動及びそのコーディネーションを行いました。

発生した翌日の7月4日にはスタッフが熱海入り。地元の関係各所と連携しながら、早急にボランティアセンターの立ち上げを準備しました。

OPEN JAPAN 下田さん

「まだその時点で20人以上の方が行方不明で、自衛隊の方が捜索活動をされていたり、まだライフラインが復旧していない地域があったり、災害直後のシビアな状況でした。

今回は少し特殊で、伊豆山という地域の局地的な災害だったため、捜索地域と災害の被害に遭っている場所がまったく一緒だったんです。そのため、現場付近は立ち入り禁止。現場に入って泥出しの作業をするということもしばらくできませんでした。

他の災害現場であれば、ボランティアセンターを立ち上げ後、すぐにボランティアの受け入れ準備をして、作業の案内をしてという動きをするのが通常です。

しかし、今回は現場付近の立ち入り禁止が続いているために、実際にボランティアが活動できるのがいつになるかわからない状況でした。

捜索があるので現場に入れないし、コロナ禍なので他県からボランティアの皆さんを受け入れることにもリスクがあります。

そこでOPEN JAPANとして、熱海と近隣地域の人の力で災害を乗り越えていく、そのサポートに徹しよう、という方針を固めました。熱海はもともと地元のつながりが強い地域です。

どこの被災地でも同様ですが、最終的にその地域が復興していくためには、地元の人たちが立ち上がり、上手く動けることが理想的だと考えたのです」

災害ボランティアセンターは、静岡県東部と熱海市内でボランティアスタッフを募集し、結果的に熱海市内在住者だけでもボランティアスタッフの事前登録は870名。静岡県東部でも約2,000名が事前登録しました。

そして7月21日、事前登録したボランティアスタッフによる活動が開始しました。

「最初に入ることができた地区では、地下に泥が溜まっているお宅があり、被災された方だけで作業をするのは大変な状況でした。地域をまわり、被災された方へ直接『お手伝いしましょうか?』とお声がけしました。

長く立ち入り禁止になっていたため、その間にすでに自分たちで作業をはじめていらっしゃるご家庭もあれば、まだまだ人手を求めているご家庭もあったりと状況はさまざまです。その中で各ご家庭にあった対応策をご提案して、ボランティアスタッフの皆さんをご案内



していました。また、立ち入り禁止が解除になった時に被災された方から出てくるお声を見越して、避難所へお話を伺いに行ったりもしました。

1階が潰れ、2階部分だけがかるうじて残っているような家屋が2軒ありました。危険なので、早期に解体することになったのですが、そこには家主の方にとって大切なものがまだ残されていたんです。ワンちゃんの遺骨だったり、おじいちゃんの形見の品だったり。

1軒からはほぼ貴重品を取り出すことができたのですが、もう1軒からはそれができずに解体することに

なっていました。

解体した後、それでもあきらめることができずに、2軒のご家族の方、NPO、みんなで瓦礫の中を探しました。結局見つからなかったのですが、両家のご家族が寄り添い合いながら探されている姿が印象的でした」



NPO
活動例

現役消防隊員による災害支援ボランティア。

IRONWORKS

土石流被害のあった熱海市地元消防のメンバーは2021年4月からIRONWORKSとして、有志でロープレスキューなどの消防・救助活動の訓練・研究活動を行っていました。若い消防隊員を中心に約20名。彼らはIRONWORKSとして地元の災害復興のためのボランティアに参加することを決めます。

そして、IRONWORKSは、災害ボランティアのコーディネーションをしていたOPEN JAPANと合流。コロナ禍であったために熱海市外からのボランティアを制限しなければならなかった状況だった当時、地元消防隊員たちは心強い存在でした。家屋の土砂出しや瓦礫の撤去、半壊した家屋からの貴重品の取り出しなど、さまざまな作業を行いました。

IRONWORKS 肥田さん

「私たちは消防士なので、ボランティアの中でも危険がありそうな場所や重機を使った作業などを担当していました。消防隊員の仕事は二部制で、誰かが仕事だったら誰かが休みなので、ほぼ毎日、私たちのチームのメンバーが入れ替わりでボランティアに参加できるようにしていました。

消防士の仕事はゴールが決まっているんですね。



火を消したり、救助できたりしたら、そこがゴール。でも災害ボランティアにはゴールがありません。被災者の方たちの立場になれば、『もっとこうしないと』というのは当然あるわけで。

家屋の再建や再開発などの工事も、もちろん時間がかかると思います。でも、一番は気持ちじゃないですかね。被災者の方たちの気持ちは、なかなか戻らないのかなと思います」





NPO
活動例

連続被災した地元での長期支援。

(一社)おもやい

武雄市で災害救援事業に取り組む、一般社団法人おもやいは2019年の九州北部を中心とした大雨がきっかけで発足。2021年の水害でも、浸水家屋の相談、支援物資や専門ボランティアスタッフの受け入れなど、多方面にわたり支援を実施しました。

復興に向けて着実に進んでいた武雄市。その矢先の2021年8月、再び線状降水帯による記録的な大雨が発生しました。8月11日から9日間降り続いた雨により、またも内水氾濫が発生し、広範囲にわたるエリアが浸水に見舞われることとなります。

一昨年の水害で家屋を修繕したり、家財道具を新たに買い替えているご家庭が多くありました。ただ、それらの家財道具も流されたり、使えなくなってしまった状況で、家屋の修繕では1,000万円ほどかかっていることもありますし、家財道具も100万円、200万円ほどかかっている世帯があります。それだけに住民の方の経済的負担が大きかったのが今回の水害でした。

住民の安否確認をしながら、少しでも経済的負担を減らすために生活支援物資の配布を積極的に行いまし



た。また、各支援団体に協力を要請して、総勢2,819人(延べ人数)のボランティアスタッフを受け入れ、被害を受けた住民のサポートにあたりました。

地元の社会福祉協議会が開設しているボランティアセンターと役割分担をして、おもやいは主に専門的な技能を有するスタッフの受け入れを実施。

家屋修繕などの相談にのるために、建築士による建物相談チームを編成するなど、住民のさまざまな相談に対応できる体制を整えるために奔走しました。

おもやい 鈴木さん

「一昨年の水害後、『安心して住み続けられる街』を合言葉のようにして活動をしてきました。その矢先に2回目の水害が起きてしまい、正直、一瞬心が折れかけました。

でも、それでも武雄に住み続けるという選択をしている人たちがいて、その人たちには離れたくない理由があります。武雄に住む人がいる以上は、私たちが『安心して住み続けられる街』をもう一度目指さなくてはなりません。

自分たちの地域の課題を自分たちで解決していく。そのためにひとつは、おもやいに届く直接支援金の一部をファンドとして、地域で活動したいと思っている自治会に助成金としてお渡しするような取り組みを考えています。地域の人たちの『こんなことをやってみたい』という気持ちを後押ししていければと考えています。

もうひとつは、水害が起こるかもしれないということを前提として考え、事前の対策を各家庭に啓発していくことです。それぞれの家庭の事情に合わせて、水に濡れない高さに大事なものを置いたり、そういった小さなことから始めていく必要があります」

職員
レポート

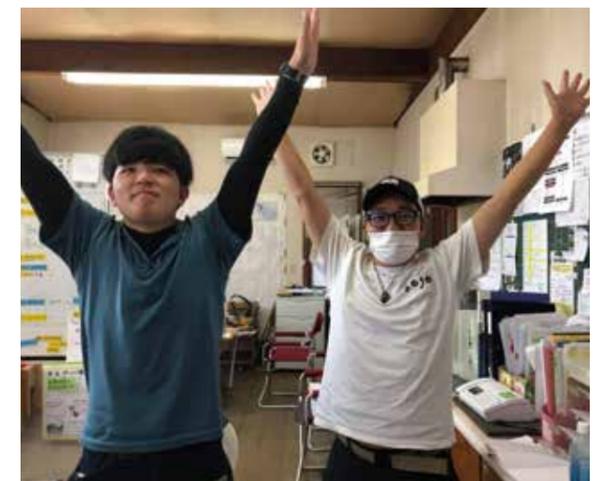
災害支援団体ネットワークの必要性。

大雨被害を受けた佐賀県武雄市で活動する、一般社団法人おもやいの皆さんと共に被災地での支援活動に参加しました。滞在期間は9月19日～26日までの約一週間。家屋の応急復旧対応の流れや、住民の皆さんとの関わり方など、災害ボランティアとしてどのように活動されているのか実践を通して理解しました。

また、おもやいの代表 鈴木さんに同行し、行政機関等との打合せや住民への訪問等に同席する機会をいただきました。被災住民への支援策についてどう協働できるか、3年間で2回の水害が発生した佐賀県武雄市で住み続ける選択をした住民をどう支えていくのか等、被災地の抱える課題の解決に向け、鈴木さんが最前線で懸命に取り組まれる姿を見て感銘を受けました。

普段日本財団が支援している団体の皆さんと共に活動したことで、メール等のやり取りだけでは得難い実情を知る機会となり、活動内容を深く理解できまし

た。また、地元団体(おもやい)に近隣、県外の外部支援団体が駆け付け、活動をともにされており、支援団体相互の関係づくりの大切さを感じました。今回の経験で得られたことを最大限活用し、災害支援団体のネットワークが広がるよう尽力していきたいと思ひます。(日本財団 和田)





日本財団
の活動

高所作業車とドローンの導入。

南相馬ベースの設置

日本財団を中心としたボランティアチームは福島県南相馬市所有の「かしま交流センター」の駐車場の一角をお借りし、技術系プロボノで構成される支援団体の拠点を設置しました。特殊な技術が必要となる瓦の落下等の被害を受けた屋根へのブルーシートがけや重機を用いての危険ブロック塀撤去等を行いました。



その後、各活動現場において高所作業車を活用しての支援が実施され、作業効率の改善と安全性の向上に大きな効果が得られました。



ドローンの導入

地震によって被害を受けた家屋の全容を把握するため、ドローンを活用した復旧活動の見立ても行われました。日本財団の間遠は長年担当しているアフリカでの農業支援の経験から個人でドローンを所有しており、それを活用しての被害状況及び復旧活動状況の撮影が行われました。



屋根の応急処置における高所作業車の導入

福島県沖地震での家屋被害は南相馬市だけでも4,600件以上に上り、連日多くの屋根応急処置の依頼がありました。数週間連続での復旧作業が必要となる中、プロボノへの負担は積み重なりました。そこで作業中の事故のリスク低減や効率化を目的として、高所作業車の導入を決定。DRT-JAPAN三重代表の山本俊太氏を講師に迎え、宮城県、福島県内で活動する技術系プロボノ向けに安全対策ワークショップが開催されました。

NPO
活動例

支援ニーズと技術系プロボノ支援のマッチング。

(一社)南相馬パブリックトラスト(このゆびとまれ)

一般社団法人南相馬パブリックトラストは普段は南相馬市市民活動支援センターを運営し、同市内のNPOの活動を支える活動を行ってきました。福島県沖地震の発生に伴い、支援活動を行うNPOと被災者のニーズをつなぐハブを担う窓口としての活動を開始しました。南相馬市や南相馬市社会福祉協議会と継続して会議を実施しながら、2022年4月には支援活動チーム名称を「みなみそうま 市民とNPOによる災害支援チーム このゆびとまれ」と決定。(特)オペレーションプレッシングジャパンや(公社)シャンティ国際ボランティア会、震災がつなぐ全国ネットワーク等のメンバーがサポートしながら、被災者の支援ニーズと技術系プロボノのコーディネートを実施。2022年4月9日から5月11日までの41日間で147件のニーズをつなぎました。

以後は復興期における生活支援として、サロンの実施や戸別訪問等の活動を継続しています。



支援現場の声

2021年度災害復興支援事業一覧

※2022年3月31日時点

令和3年7月・8月大雨被害

わにぶち保育所(島根県出雲市)

令和3年7月6日から大雨により、翌日7月7日の早朝に、平田船川が氾濫し、わにぶち保育所は床上5cmまで浸水しました。このため、各部屋の床や壁、電気設備やたくさんの教材、備品等が被害を受けました。今回の支援を受けて絵本や樹脂積み木、幼児用の楽器、ポータブルアンプ、相撲の土俵マット、パネルシアターセットなどを購入させていただきました。新しい積み木を使ってダイナミックに遊んだり、いろいろな種類の楽器を手に取って音の違いに気づき、保育士が弾くピアノの曲に合わせて鳴らして表現遊びを楽しんだり

しています。絵本は主に4・5歳児向けのものを購入させていただきましたので、文字に興味を持ち始めた大きいクラス子どもたちが『この本自分で読んでみよう』『小さいお友達にも読んであげよう』などと好きな本を選んで読んでいます。



たちばな幼稚園(佐賀県武雄市)

子どもたちが日ごろ使用している机や椅子が使用できなくなったため、今まで使用していた同じ机と椅子を購入させていただきました。机や椅子が届くまでは、床に座って絵をかいたり、給食を食べたりと不便な思いをさせていただきましたが、机や椅子が届くと今までの様に机で絵をかいたり、粘土で遊んだり、給食を食べたりと、子どもたちの笑顔も増えてきたので嬉しく思っております。



2021年度に発生した災害復興支援活動などの合計金額

災害名	支援金額(円)
令和3年7月大雨被害	21,382,000
令和3年8月大雨被害	※ 59,780,000
令和3年7月・8月大雨被害	3,000,000
令和4年福島県沖地震	39,020,000

※NPO支援と教育環境の整備の合計額

(1)NPO・ボランティア活動への支援

令和3年7月大雨被害 | 9事業 18,382,000円

NO	団体名	団体所在地	支援金額(円)
1	(公社)日本鍼灸師会	東京都豊島区	1,400,000
2	(一社)日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	1,800,000
3	(一社)OPEN JAPAN	宮城県石巻市	3,980,000
4	(特)レスキューストックヤード	名古屋市東区	3,702,000
5	(一財)日本笑顔プロジェクト	長野県上高井郡小布施町	2,500,000
7	(特)atamista	静岡県熱海市	3,000,000
8	災害エキスパートファーム	東京都あきる野市	1,000,000
9	IRONWORKS	静岡県熱海市	1,000,000

令和3年7月・8月大雨被害 | 1事業 3,000,000円

NO	団体名	団体所在地	支援金額(円)
1	(一社)Jump	岩手県下閉伊郡岩泉町	3,000,000

令和3年8月大雨被害

38事業 46,780,000円

NO	団体名	団体所在地	支援金額(円)
1	(一社) OPEN JAPAN	宮城県石巻市	3,000,000
2	(一社)おもやい	佐賀県武雄市	3,000,000
3	コミサボひろしま	広島県呉市	1,000,000
4	(特)災害救援レスキューアシスト	大阪府茨木市	3,000,000
5	災害ボランティア愛・知・人	愛知県春日井市	1,000,000
6	(一財)日本笑顔プロジェクト	長野県上高井郡小布施町	3,000,000
7	災害NGO結	沖縄県糸満市	1,000,000
8	(一社)日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	3,000,000
9	(特)リエラ	大分県日田市	2,000,000
10	震災がつなぐ全国ネットワーク	愛知県名古屋市中区	1,000,000
11	(特)レスキューストックヤード	愛知県名古屋市	2,310,000
12	風組関東	東京都中野区	1,000,000
13	被災地NGO協働センター	兵庫県神戸市	1,000,000
14	レスキューアシスト熊本	熊本県熊本市	1,000,000
15	災害ボランティア九州・仁	熊本県熊本市	1,000,000
16	(一社)災害復旧支援ダッシュ隊	大阪府吹田市	250,000
17	(特)チャルカ・ジャパン	福岡県太宰府市	230,000
18	DRT JAPAN NAGASAKI	長崎県諫早市	1,000,000
19	(特)有明支援会	長崎県諫早市	1,000,000
20	(特)みつわ	佐賀県武雄市	1,000,000
21	災害エキスパートファーム	東京都あきる野市	1,000,000
22	災害支援ふくおか広域ネットワーク	福岡県福岡市	1,000,000
23	TEAM SHIRO	長野県長野市	1,000,000
24	(特)SKY協働センター	広島県安芸郡坂町	240,000
25	(一社) Camp	福岡県朝倉市	1,000,000
26	(公社)シャンティ国際ボランティア会	東京都新宿区	1,000,000
27	TASUKE愛	広島県安芸郡海田町	1,000,000
28	災害支援チームK. T. S	長崎県佐世保市	1,000,000
29	災害支援TEAM B-DASH	大阪府貝塚市	1,000,000
30	縁の下のもぐら	兵庫県芦屋市	1,000,000
31	災害支援TEAM のらぼら	大阪府東大阪市	1,000,000
32	(特)安芸高田市国際交流協会	広島県安芸高田市	620,000
33	ヒューマンシールド神戸	長野県上水内郡信濃町	1,000,000
34	DRT-JAPAN広島	広島県福山市	1,000,000
35	長野あっぷるかープロジェクト	長野県中野市	210,000
36	(特)かながわ311ネットワーク	神奈川県横浜市	920,000
37	INOLIN JAPAN	岡山県岡山市	1,000,000
38	Public Gate	佐賀県杵島郡大町町	1,000,000

令和4年福島県沖地震被害

20事業 39,020,000円

※会計年度・決定時期は2022年度

NO	団体名	団体所在地	支援金額(円)
1	風組関東	東京都中野区	1,030,000
2	(一社) OPEN JAPAN	宮城県石巻市	4,980,000
3	(一社)南相馬パブリックトラスト	福島県南相馬市	3,000,000
4	(公社)シャンティ国際ボランティア会	東京都新宿区	2,020,000
5	災害ボランティア愛・知・人	愛知県春日市	1,500,000
6	コミサボひろしま	広島県呉市	1,500,000
7	DEF~災害エキスパートファーム	東京都あきる野市	1,130,000
8	(一社)日本カーシェアリング協会	宮城県石巻市	1,690,000
9	RINBOU (西東京臨済会災害支援部)	東京都あきる野市	1,000,000
10	3.11石巻支援 チームエース	東京都練馬区	1,000,000
11	災害支援TEAM B-DASH	大阪府貝塚市	1,000,000
12	(一社) Jump	岩手県下閉伊郡岩泉町	3,000,000
13	(一社) BIG UP石巻	宮城県石巻市	3,000,000
14	チームふじさん	愛知県小牧市	1,000,000
15	災害NGO結	沖縄県糸満市	1,100,000
16	(特)災害救援レスキューアシスト	大阪府茨木市	3,000,000
17	(一社)ピースポート災害支援センター	東京都新宿区	3,000,000
18	ヒューマンシールド神戸	長野県上水内郡信濃町	1,000,000
19	(一財)日本笑顔プロジェクト	長野県小布施町	2,440,000
20	(特)スマイルシード	宮城県仙台市	1,630,000

(2)教育環境の整備への支援

令和3年7月・8月大雨被害

13事業 13,000,000円

NO	団体名	団体所在地	支援金額(円)
1	(学)たちばな学園 たちばな幼稚園	佐賀県武雄市	1,000,000
2	ガラパゴス復興委員会	佐賀県武雄市	1,000,000
3	安芸高田市立八千代中学校	広島県安芸高田市	1,000,000
4	(福)まつみ福祉会大崎こども園	佐賀県武雄市	1,000,000
5	出雲市立鱒淵小学校	島根県出雲市	1,000,000
6	(福)平田保育会 わにぶち保育所	島根県出雲市	1,000,000
7	安芸高田市教育支援センター	広島県安芸高田市	1,000,000
8	雲南市立鍋山小学校	島根県雲南市	1,000,000
9	海士町立海士小学校	島根県隠岐郡海士町	1,000,000
10	(福)ひまわり福祉会	島根県出雲市	1,000,000
11	西ノ島町立西ノ島小学校	島根県隠岐郡西ノ島町	1,000,000
12	西ノ島町立西ノ島中学校	島根県隠岐郡西ノ島町	1,000,000
13	隠岐の島町立五箇小学校	島根県隠岐郡隠岐の島町	1,000,000



日本財団 災害復興支援特別基金

近年、線状降水帯による大雨や台風の大型化により、
大規模災害が頻発し、深刻な問題となってきました。

一方で、首都直下型地震や南海トラフ大地震の発生も懸念され、
それらへの備えは喫緊の課題となっています。

特別基金は緊急支援に対応するために2014年3月に設置した基金です。

日本財団は2014年3月、東日本大震災などにおける災害復興支援活動の経験から、
大規模な災害が発生した際に民の立場で迅速な緊急支援を実施することを目的として、
目標額300億円の「災害復興支援特別基金」を立ち上げました。

東日本大震災の最大の教訓は、災害対策は起きてからでは遅いということです。
大災害が起きたとき、真っ先に動くための支援金を蓄えておく仕組みが必要です。

2021年度は静岡県熱海市での土石流
や佐賀県等を中心とした日本全国の広い範
囲での豪雨災害に加え、2年連続で福島県
沖での大規模地震が発生しました。被害
に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上
げます。

また、2021年度は新型コロナウイルス感
染症の感染拡大が続く中、外部からの支
援を受けづらく、被災した地元での復旧力
が問われた一年だったかと思われます。本
報告書はこの一年の当財団の活動を振り返
り、今後いつ、いかなる状況で発生するか
わからない災害に対し、どう備えるか考える
ための一助となるよう、作成したものです。

当財団は今後も頻発する災害に対して、
地域社会、NPO、医療機関、企業など
と連携し、民間によるネットワークの力で自
助、共助を推進しながら現場のニーズに
合った支援を届けていきます。

災害対策事業部	
部長	外海 陽子
災害対策事業チーム	
アドバイザー	黒澤 司
チームリーダー	樋口 裕司
	高島 友和
シニアオフィサー	間遠 登志郎
スタッフ	真野 優
	藤重 香弥子
	中村 克也
	和田 悠太郎
	矢野 智子
	武居 和加
	牛草 美帆

作成・編集	日本財団
制作協力・デザイン	有限会社goodesign



日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel:03-6229-5111 Fax:03-6229-5110

E-mail cc@ps.nippon-foundation.or.jp